

札幌社保協 FAXニュース

2009年 2月25日(水)
社保協事務局 発行
Tel823-0867 Fax821-3701
E-mail:s-syaho@kin-ikyo.or.jp
http://www.sapporo-syahokyo.jp/

国保・介護・後期高齢
110番は26日(木)です

市議会
での答弁

医療が必要な国保資格証世帯には、 納付にかかわらず短期保険証を交付する

「医療を受ける必要があり、医療機関で医療費を払えないと行政へ申し出た資格証世帯には、市町村の判断で短期保険証を出せる」とした、小池共産党参院議員の質問主意書への政府の回答に基づき、2/18の市議会本会議で宮川共産党市議団幹事長が、札幌市の対応について質問をしました。

市側は「医療が必要となった資格証明書世帯に対し、保険料の納付に関わらず、短期保険証を交付する」という回答を行いました。これは今までも医療の必要な世帯に、保険料納付を条件にせず短期保険証を発行していた例が少なからずありましたが、今回公式に市の態度を示したものです。

一方では徴収強化策で財産調査が増加

昨年からは、国保料の納付相談をして分割で納めている世帯への財産調査を行い、生命保険や一定の預貯金があると、区役所がそれを理由に分割納付を認めないと言い出す事例が増えてきています。

雇用・くらしの相談が続々 SOSネット 北海道

道労連や道社保協・札幌社保協も参加して結成されたSOSネットワーク北海道の街頭相談会が、2/20札幌地下街で行なわれ、会場と電話を含め61件の相談がありました。横浜や愛知県で派遣切り・雇い止めにあった人もいて、支援者の援助で市営住宅入居、生活保護申請などを行いました。この日は7人が保護申請を行い受理されています。

ホットラインは引き続き電話相談を行っており、連日切実な相談が来ています。ホットライン0120-378-060



年金者組「年金者大学」消費税学習と確定申告相談会



年金者組合札幌支協議会の「さっぽろ年金者大学」2月例会は、18日「消費税導入20年の歴史と教訓」をテーマに、西支部の組合員でもある坪谷壮一税理士を講師に学習会を開きました。各支部から20人が参加しました。坪谷税理士は1977年からの消費税導入の歴史、消費税をめぐるこの1年の主な動きについて講演を行いました。

第2部は確定申告について、坪谷・大西税理士や税務署OBの組合員などが、質問と相談を受けました。

中には後期高齢者医療制度になって、医療費が3割負担になり、おかしいと確かめて、1割負担に戻ったという事例もありました。

北区社保協の総会が2月14日に北区麻生で開かれ、加入団体から約30人が参加しました。1部の記念講演は札幌地区労連の湯本事務局長が「現代の雇用問題と貧困」と題して、労働者の現状―派遣労働者・正規労働者の実体やローカルユニオン「結」について講演しました。

総会では、戸田輝夫代表が、この1年間後期高齢者の闘い、110番の活動、区長交渉を行ったことなどを区社保協の特徴として挨拶。十河事務局長が報告を行いました。

討論では、北区ぽぷらクリニック：無料低額診療の案内と事例。守る会：貧困の深まりの事例。勤医協在宅斉藤：介護報酬の引き上げ、利用料の上限を越える人の事例。民商：国保料の相談事例などが紹介されました。

北区社保協が総会

